

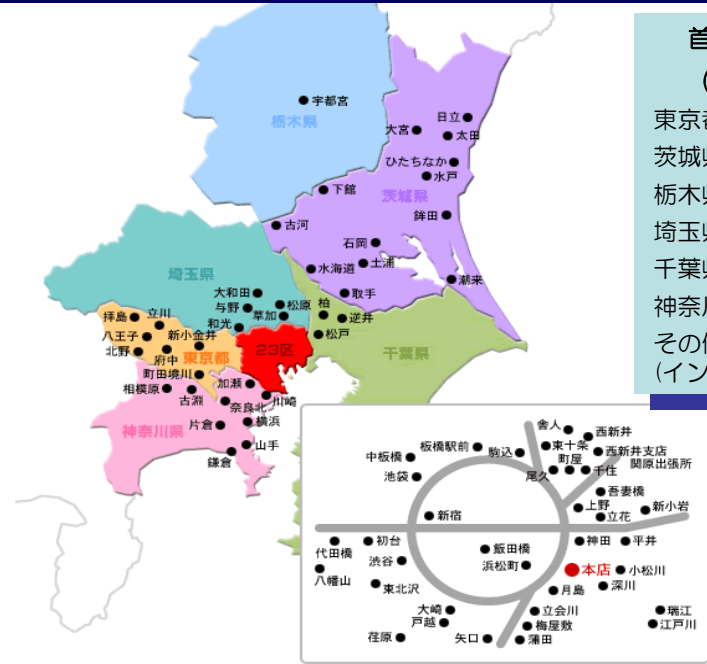
1. 東日本銀行の概要(12年3月末現在)

2012.6.1(金)

会社概要

設立	大正13年(1924年)4月5日
資本金	383億円
総資産	1兆8,569億円
預金	1兆7,202億円
貸出金	1兆3,715億円
預貸率(平均残高)	80.3%
中小企業向け貸出金比率	66.8%
自己資本比率	9.38%
従業員数	1,397人
店舗数	77店舗(76支店1出張所)
格付け(JCR)	A-

店舗ネットワーク

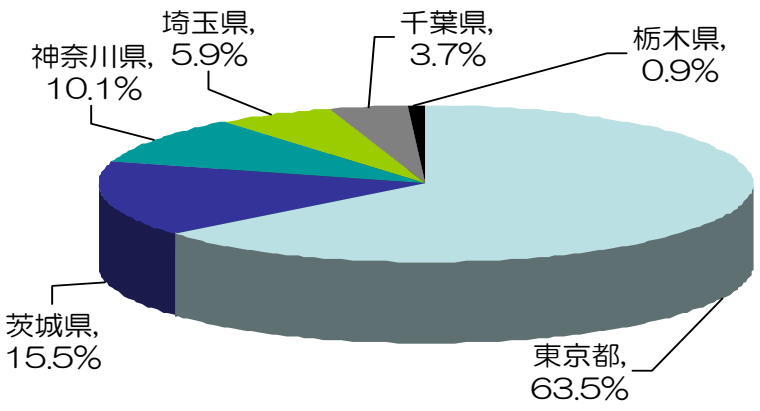


首都圏1都5県77店舗
(76支店1出張所)

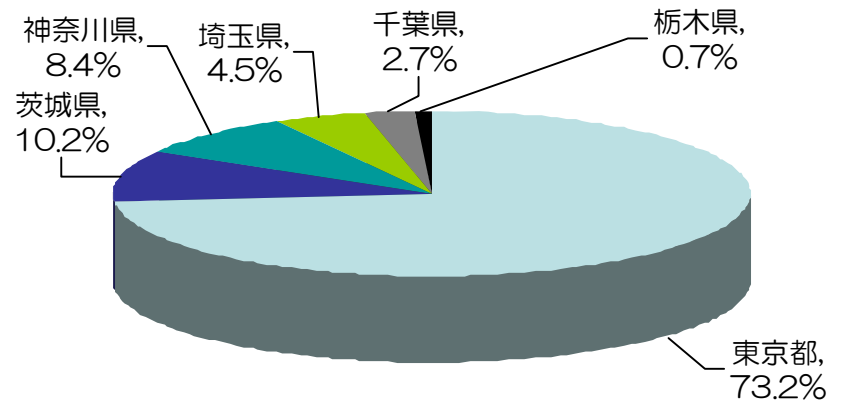
東京都	45店舗
茨城県	13店舗
栃木県	1店舗
埼玉県	5店舗
千葉県	3店舗
神奈川県	9店舗
その他	1店舗

(インターネット専用支店)

地域別預金残高比率



地域別貸出金残高比率



2. 11年度決算と12年度予想 (1) 損益の概況(単体ベース)

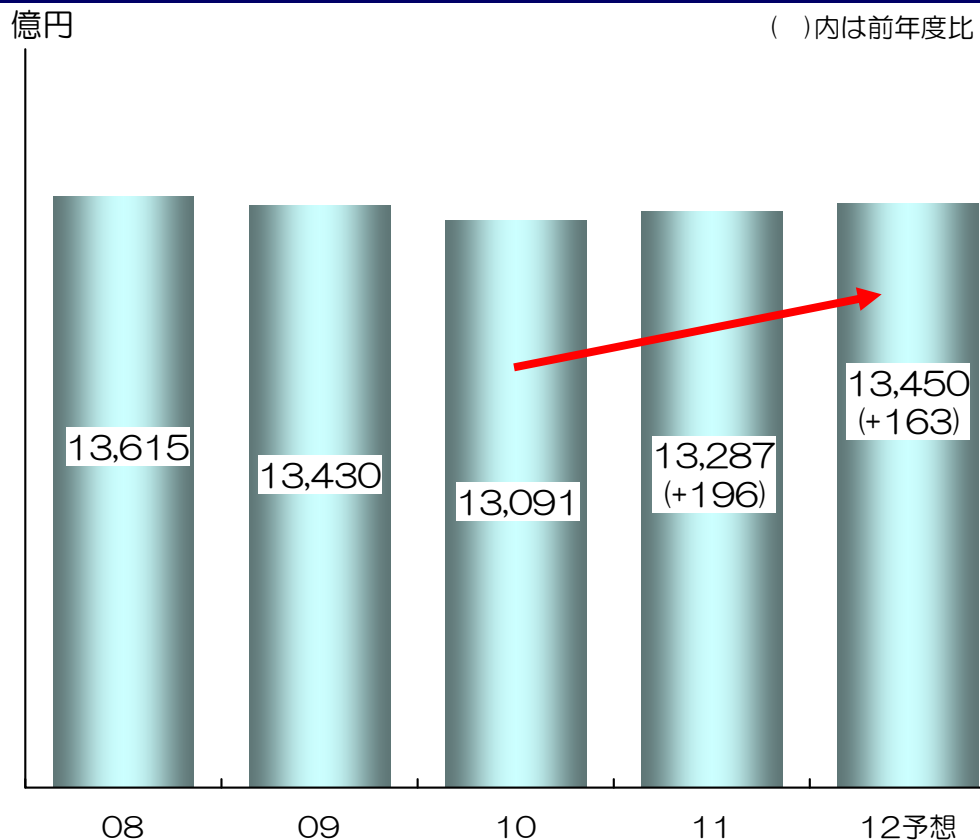
区 分	期 別	億 円					
		1 0 年 度 実 績	1 1 年 度 実 績		1 2 年 度 予 想		
			前 年 度 比	予 想 比	前 年 度 比	前 年 度 比	
業 務 粗 利 益		337	325	▲12	13	327	2
(コ ア 業 務 粗 利 益)		318	313	▲5	4	309	▲4
資 金 利 益		305	299	▲6	2	295	▲4
役 務 取 引 等 利 益		12	12	—	1	13	1
そ の 他 業 務 利 益		20	12	▲8	9	19	7
(うち 国 債 等 債 券 損 益)		18	11	▲7	9	18	7
経 費 (△)		219	224	5	▲3	230	6
実 質 業 務 純 益		117	100	▲17	15	97	▲3
(コ ア 業 務 純 益)		98	88	▲10	6	79	▲9
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額 (△)		△15	△58	▲43	1	△5	53
業 務 純 益		133	159	26	15	102	▲57
(相 殺 ベ ー ス)		(117)	(100)	(▲17)	(15)	(102)	(2)
臨 時 損 益		△55	△41	14	4	△35	6
うち 不 良 債 権 処 理 額 (△)		30	35	5	▲4	35	—
うち 株 式 等 関 係 損 益		△21	△2	19	▲1	—	2
経 常 利 益		77	118	41	19	66	▲52
(相 殺 ベ ー ス)		(72)	(118)	(46)	(19)	(66)	(▲52)
当 期 純 利 益		42	54	12	1	40	▲14
配 当 金		8円	8円	—	—	8円	—
与 信 費 用 (△)		15	△23	▲38	▲3	30	53

※一般貸倒引当金繰入額と個別貸倒引当金繰入額を相殺表示していない。相殺表示ベースは () で表示。

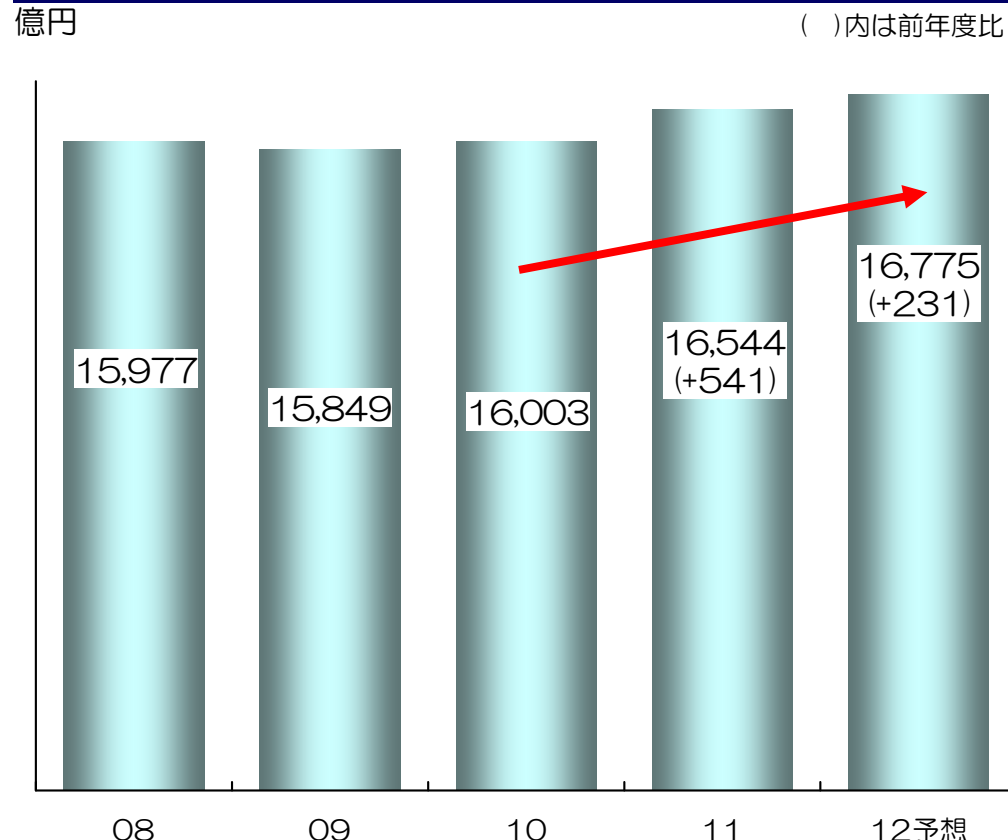
※与信費用＝一般貸倒引当金繰入額＋不良債権処理額－償却債権取立益

(2) 預貸金ボリューム

貸出金平均残高の推移



預金平均残高の推移



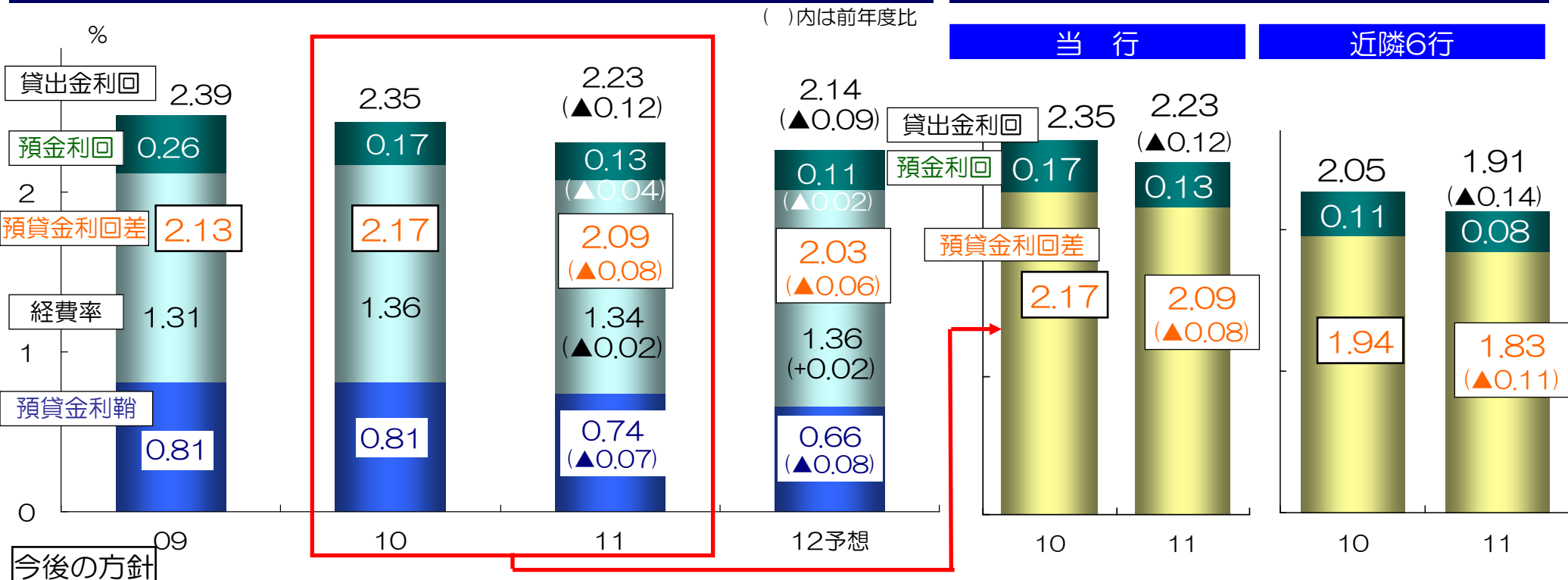
今後の方針

- 貸出金については、法人営業部を中心に①大企業・中堅企業・地方公共団体向け貸出の取組、②医療・介護等の成長分野や再開発事業等の取組を強化しつつ、営業店においては一定の利回りを確保できる中小企業向け貸出の強化によりボリューム拡大を目指す。
- 預金については、預金利回りを引き下げつつ、中期経営計画で変更した①担当者の管理徹底、②全行的な「全員営業」を徹底することで、ボリューム拡大を目指す。

(3) 預貸金利鞘

預貸金利鞘の推移

当行と近隣他行の預貸金利回差
(東京・茨城・神奈川の地域銀行6行平均)



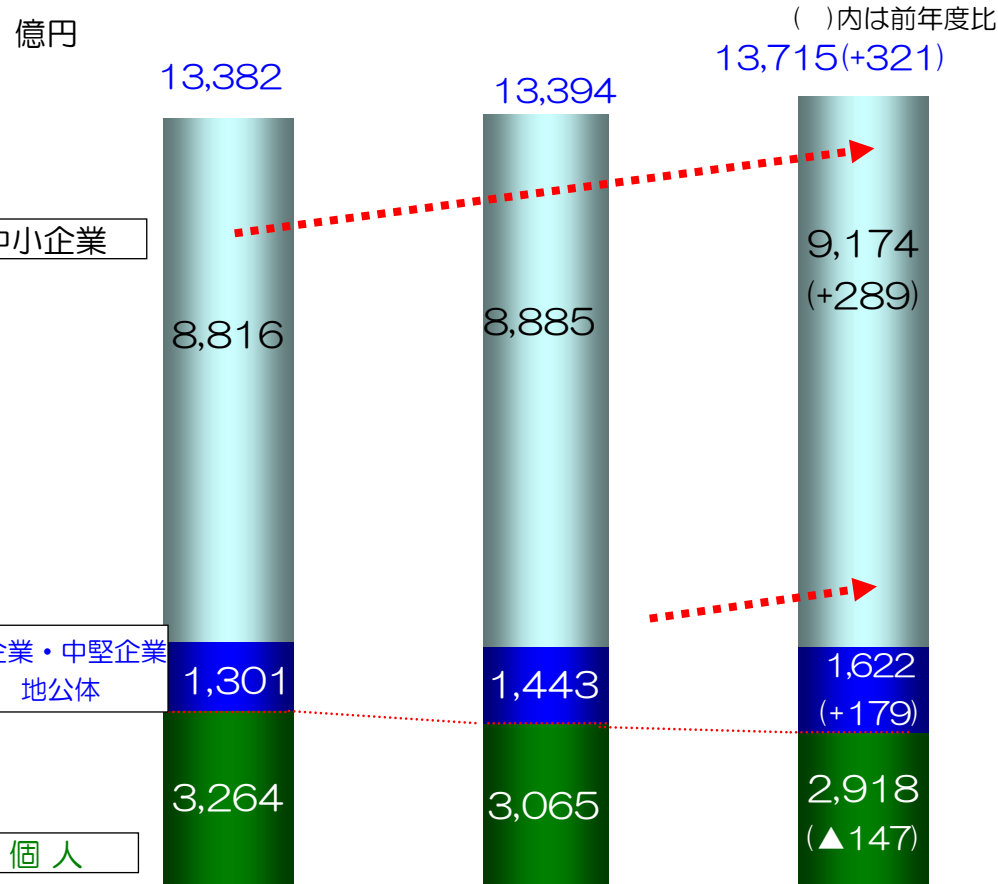
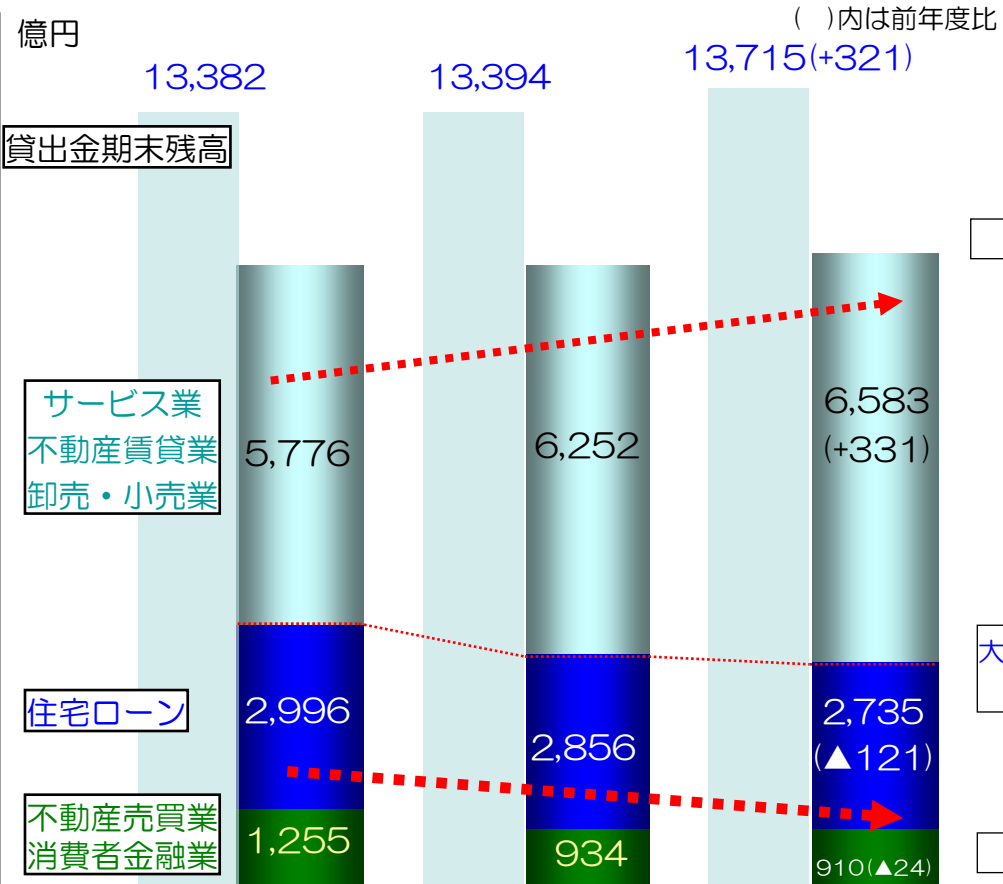
- 11年度の貸出金利回り、預貸金利回差とも近隣6行に比べて優位を維持。
- 貸出金利回りについては、①中小企業向け貸出の積極推進、②ミドルリスク先への取組、③無担保個人ローンの推進等により、利回りの低下に歯止め。
- 預金利回りについては①大口定期預金金利の見直し、②キャンペーン含む各種定期預金金利引下げ、③高金利の定期預金(※)が12年12月から13年5月までに満期到来することで、利回りの低下を見込む。
- 12年度の預貸金利回差は、前年度比0.06%低下し2.03%。預貸金利鞘は、前年度比0.08%低下し0.66%となる見込み。

※スーパー預金王 (12年3月時点残高289億円、約定利回り0.975%、5年物、現在取扱中止)

(4) 貸出資産の再構築

業種別貸出金残高の推移

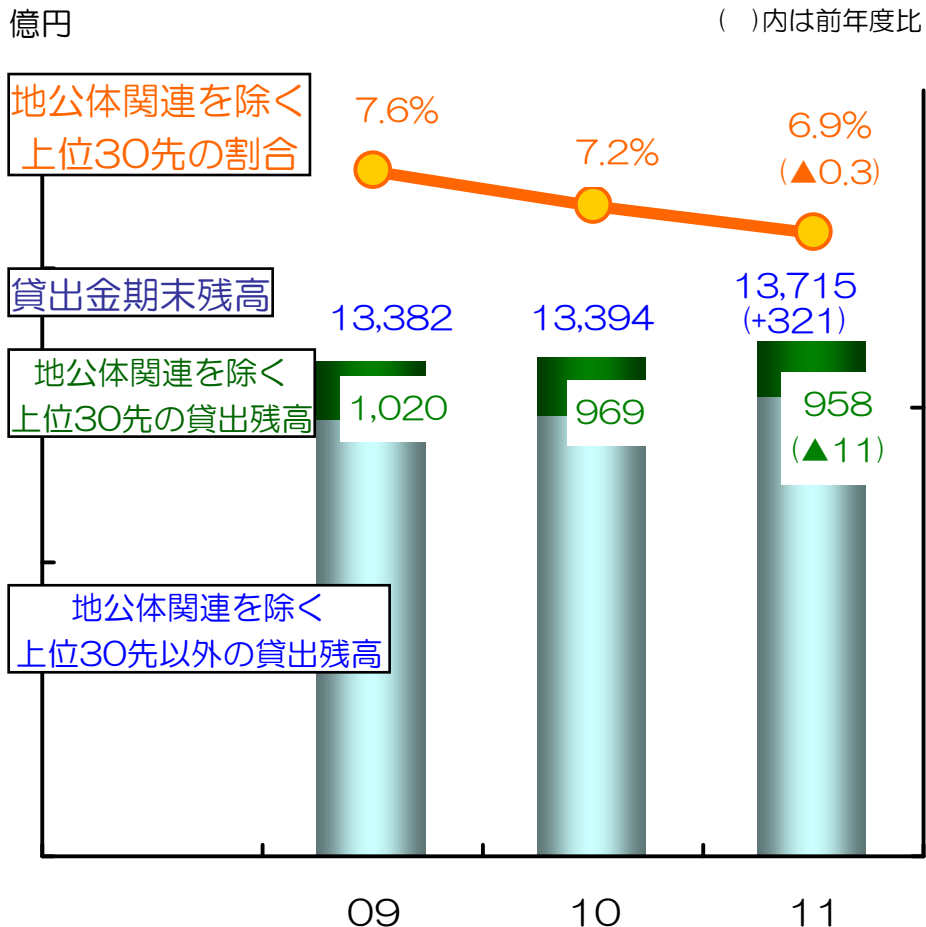
規模別貸出金残高の推移



	09	10	11
サービス業	1,768	1,764	1,864(+100)
不動産賃貸業	2,531	3,061	3,226(+165)
卸売・小売業	1,476	1,426	1,491(+65)

(5) 与信集中リスクの回避

地公体関連を除く上位30先の占める貸出残高の推移



特定業種向けクレジット・リミットの状況

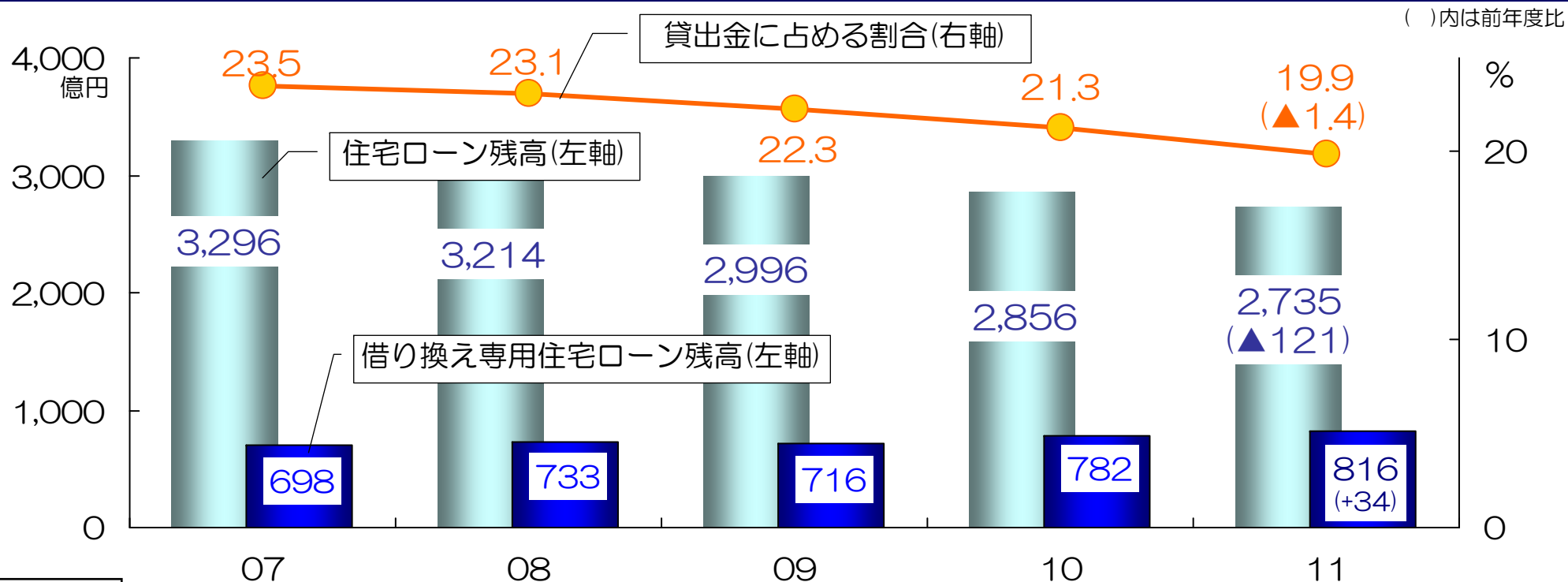
億円

対象業種	クレジット・リミット	対象業種別残高			
		09	10	11	超過額
特定不動産業	500	391	413	439	▲61
上場デベロッパー	150	109	123	106	▲44
新興デベロッパー	150	131	160	156	6
消費者金融業	200	145	114	105	▲95
総合リース業	200	292	221	191	▲9
パチンコホール	250	161	154	156	▲94

※パチンコホールについては、11年度に150億円から250億円へ変更。

(6)住宅ローン

住宅ローン残高の推移



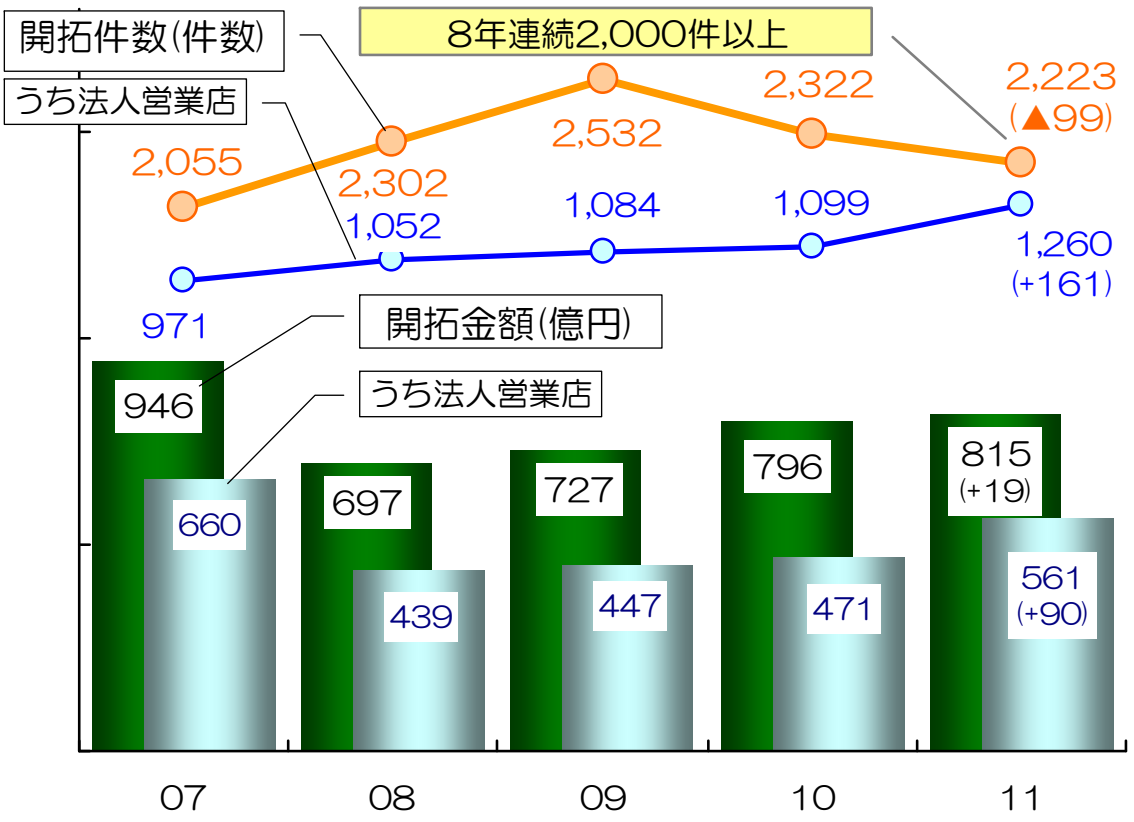
今後の方針

■ 新築中心である最近の過熱する住宅ローンの“超低金利”競争には巻き込まれずに、健全かつ良質で一定の収益確保のために、返済実績を考慮する《借り換え専用住宅ローン(※)》を中心に取り組む。

※3年間の正常返済実績先に対する借り換え専用の住宅ローン。金利は当初10年間1.5%。10年目以降2.35%の二段階固定金利。手数料なしで繰上返済を自由に行えるのが特長。延滞率が低い(0.036%)。なお、住宅ローンの延滞率は0.315%。(2012年3月31日現在)

(7) 店質毎の営業戦略①

新規開拓件数・金額の推移



開拓3年後の取引状況

億円

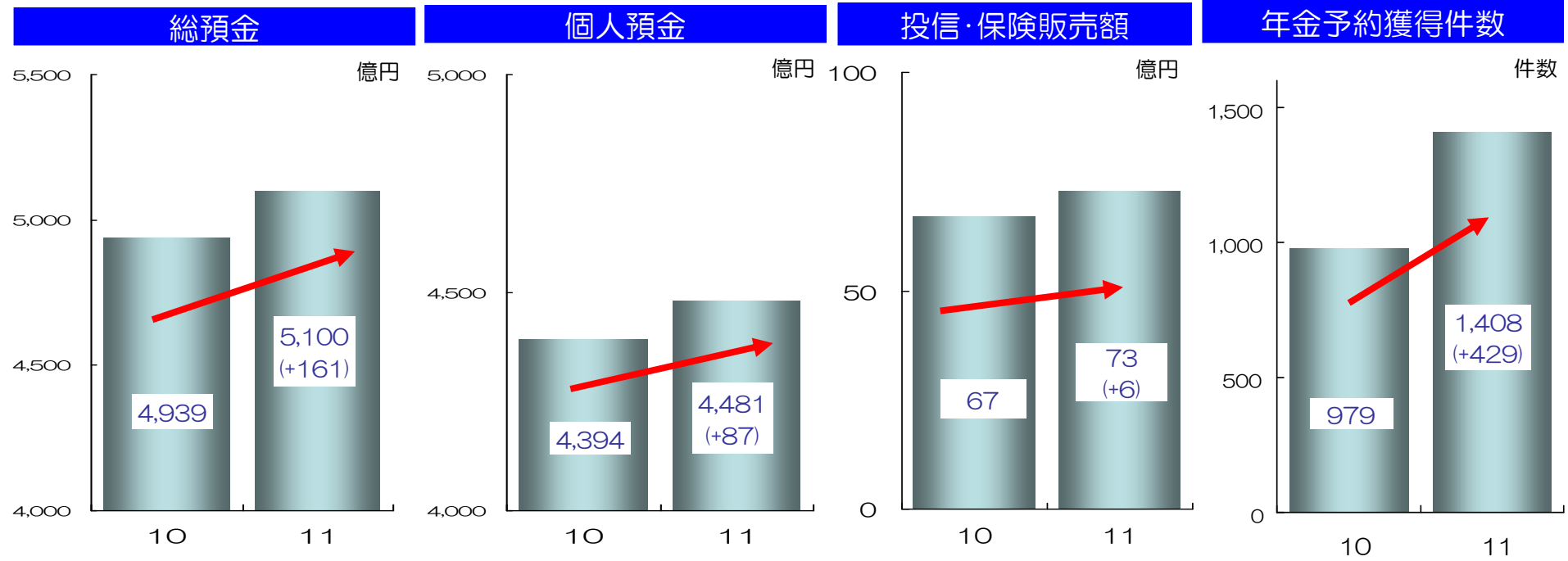
	新規開拓先	貸出金	預金
08	2,302先	697	99
11	1,667先	652	166
(比率)	72.4%	93.5%	167.7%

今後の方針

- 11年4月からスタートした第15次中期経営計画に基づき、①法人営業部を設置、②営業店を市場環境に合わせて、法人営業店・総合営業店・個人営業店に区分。
- 法人営業部は営業店で取扱が困難な大型案件（地公体・大企業・再開発案件等）に取り組む。法人営業店においては中小企業向け貸出を中心とした積極的取組により、ボリュームを確保。
- 12年度も法人営業店を中心に新規開拓を行い、9年連続2,000件以上を目指す。新規開拓後の継続取引にも注力。

(7) 店質毎の営業戦略②

「個人営業店」の各取引実績の推移

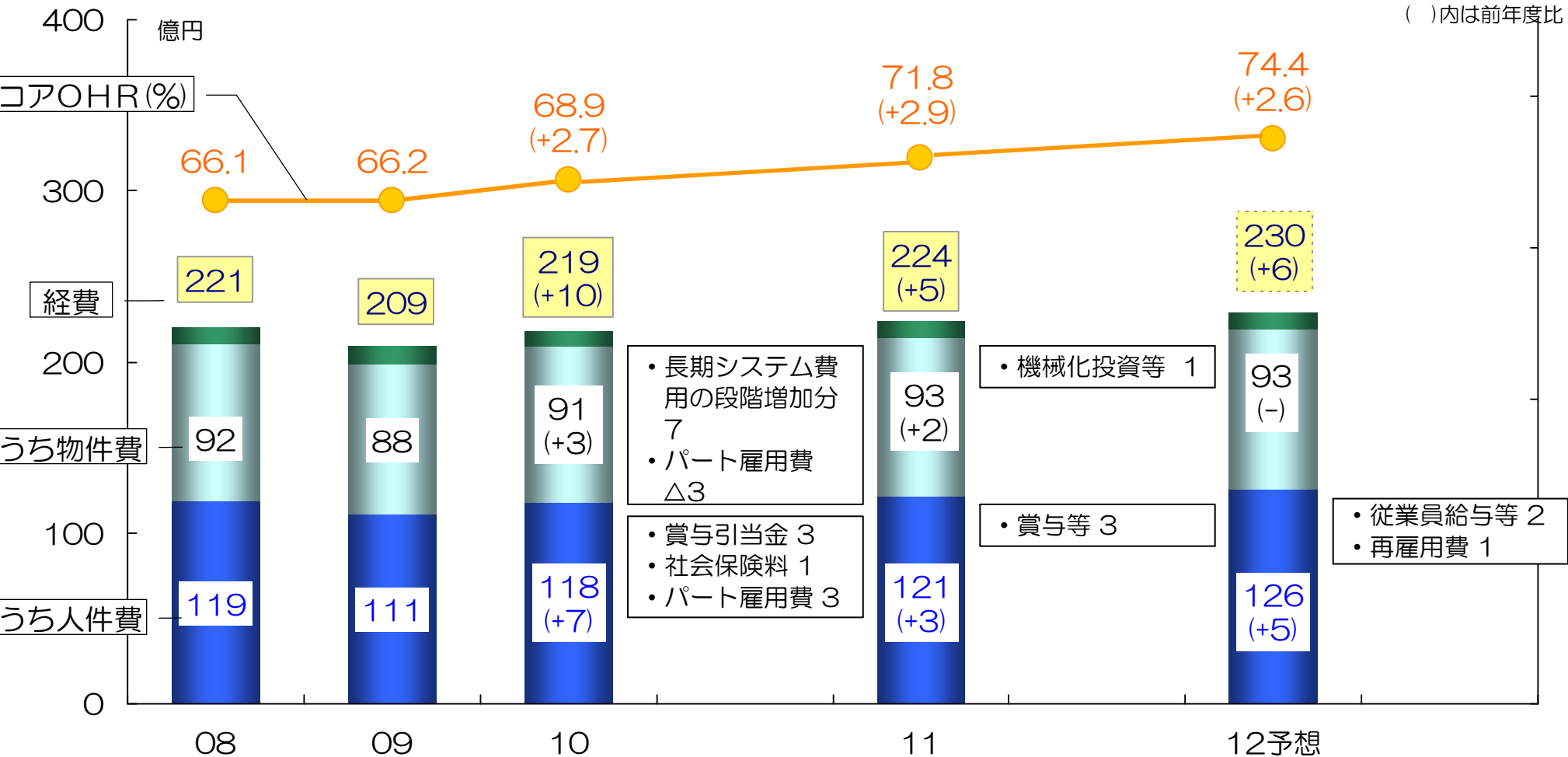


今後の方針

- 個人営業店は窓口セールスの徹底で、預り資産獲得に注力。
- 営業推進部リテール推進室アドバイザー（14名）のサポートで、更なる預り資産の獲得伸長を目指す。

(8) 経費・コアOHR

経費・コアOHRの推移



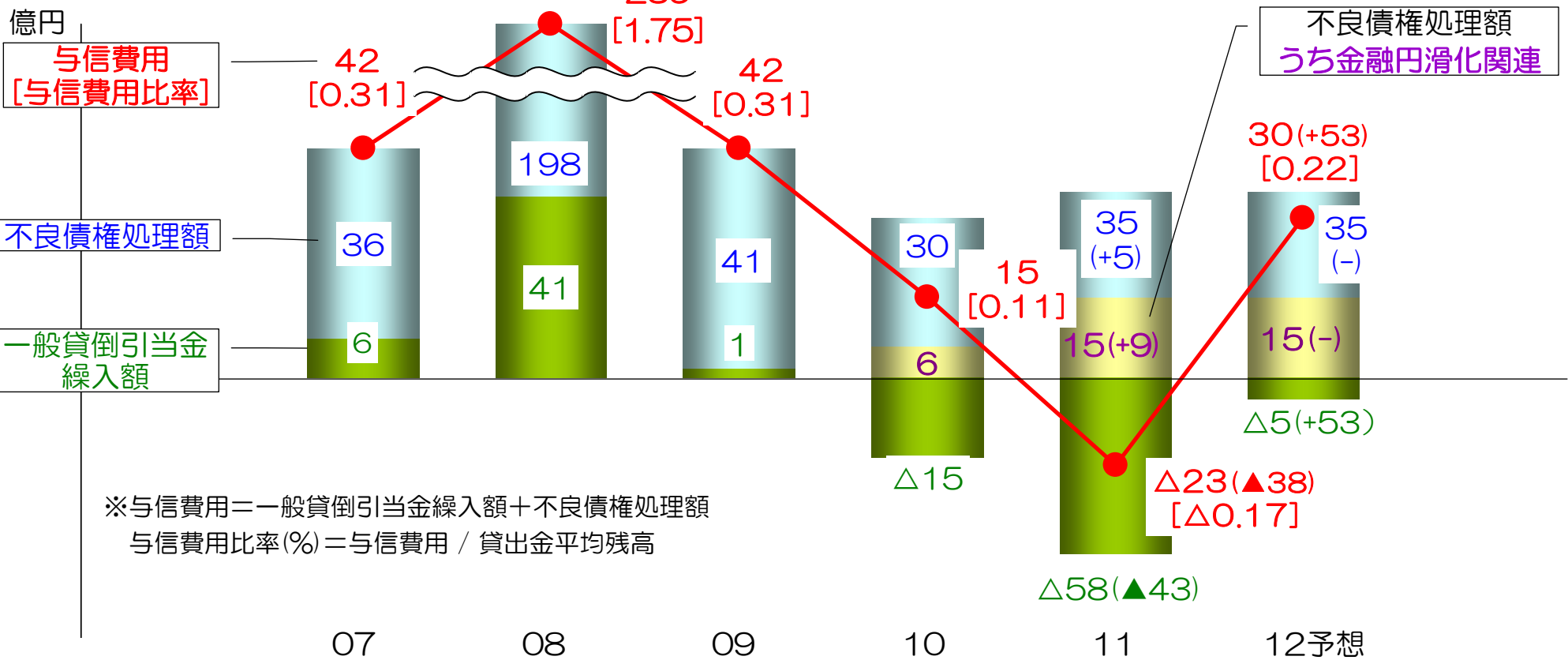
今後の見込み

■ 人件費は、人員が12年度にピークアウトするため13年度以降減少を見込む。物件費も15年度のシステム関連の更改投資により減少を見込む。

(9) 与信費用

与信費用の推移

()内は前年度比



※与信費用＝一般貸倒引当金繰入額＋不良債権処理額
 与信費用比率(%)＝与信費用 / 貸出金平均残高

今後の見込み

- 不良債権処理額については、11年度において「金融円滑化関連」の影響により増加。12年度も同程度を見込む。
- 12年度の与信費用及び与信費用比率は、一般貸倒引当金戻入額が減少するため増加を見込む。

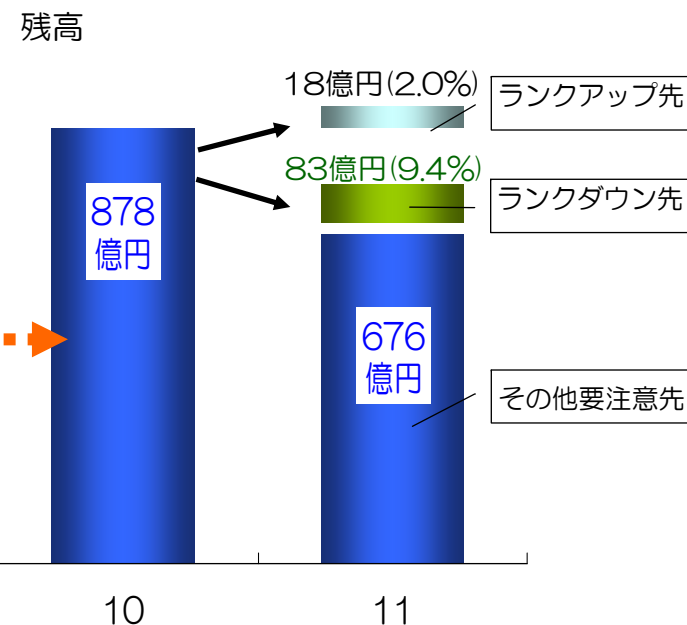
(10) 金融円滑化法に基づく要注意先と遷移の状況

金融円滑化に係る実施状況

その他要注意先の遷移状況

億円

【中小企業者】	10		11	
	残高	引当金増加額	残高	引当金増加額
当行全体の要注意先	2,165	—	2,095	—
その他要注意先	2,085	—	※2,004	—
金融円滑化法に基づく条件変更先のその他要注意先	878	—	907	—
条件緩和債権の判定基準によりその他要注意先に留まっている先(要管理先全体の引当率)	416	15 (5.16%)	404	23 (6.85%)



※その他要注意先の保全率

	債権残高A	担保等保全B	貸倒引当金C	保全率 (B+C) / A
その他要注意先	※2,004	1,501	22	75.9%

(全事業性融資先に対する保全率 67.4%)

今後の方針

- 今後も、中小企業の再生支援を継続することにより、ランクアップを目指す。
- その他要注意先のモニタリングの強化により、実情に合った対応を図る。

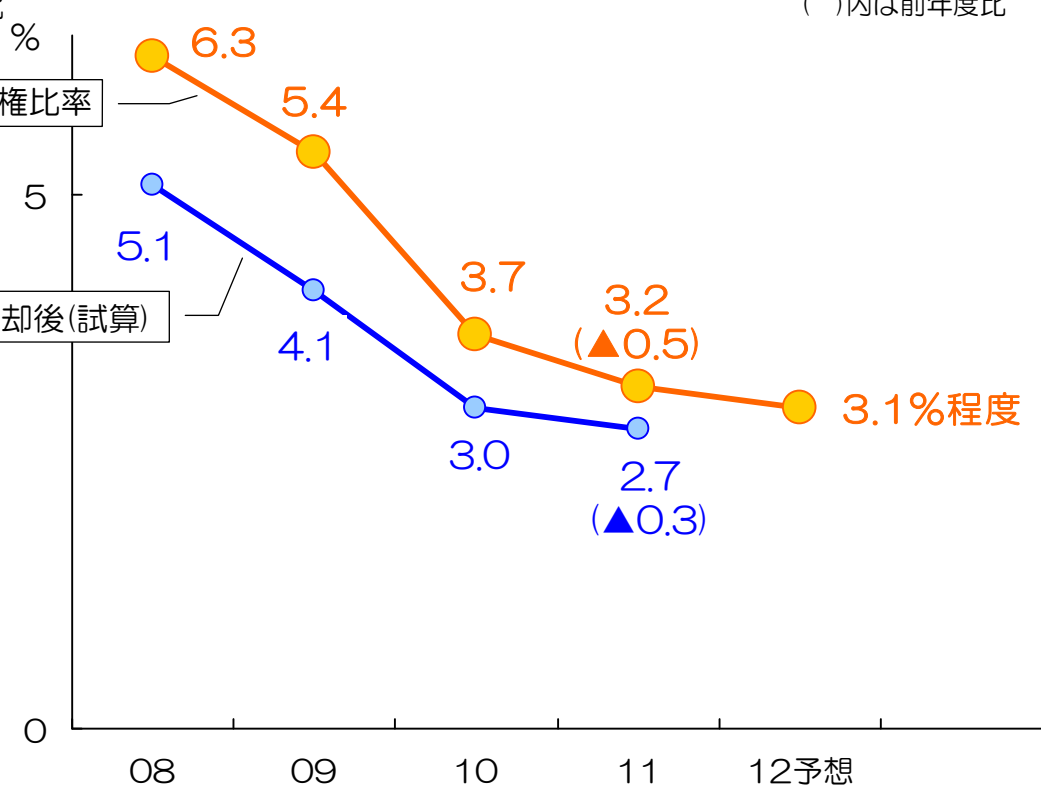
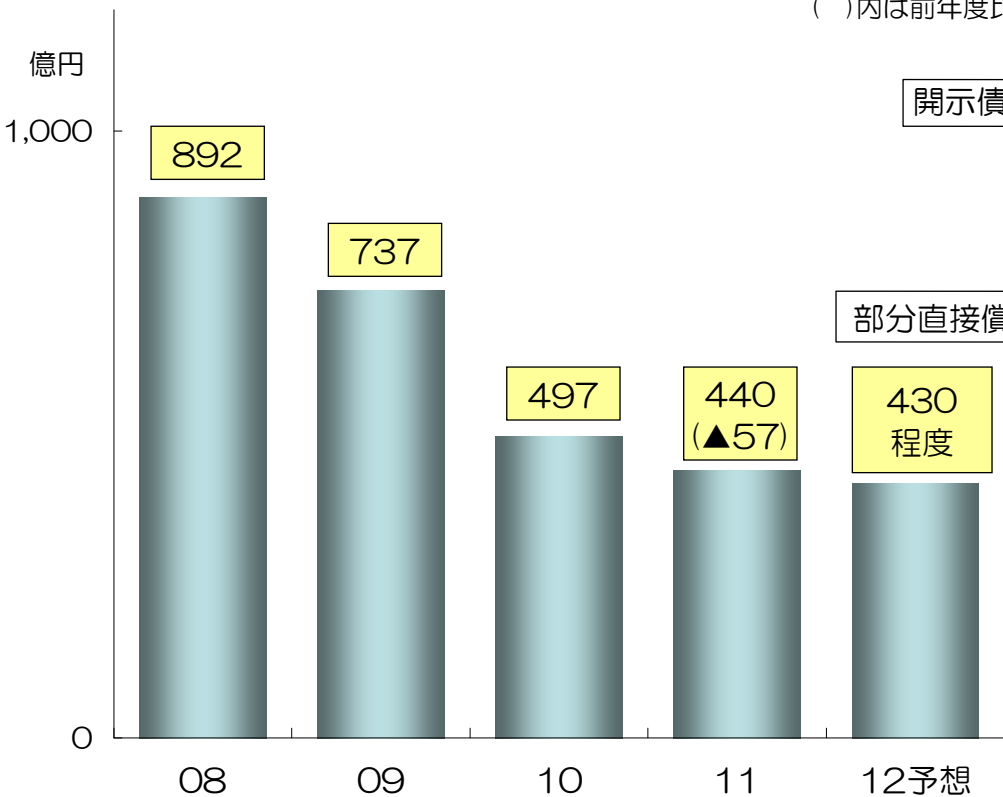
(11)不良債権

金融再生法開示債権の推移

金融再生法開示債権比率の推移

()内は前年度比

()内は前年度比



※不動産売買業の不良債権処理は着実に進み、12年度の開示債権比率では0.5%程度

今後の見込み

- 12年度の開示債権比率は、「金融円滑化対応先」からの増加もあるため、3.1%程度を見込む。
- 今後も担保処分、オフバランス、ランクアップ等積極的に行うことで13年度以降はさらなる低下を見込む。

3. 有価証券の状況 (1) 残高・利回り

残高

億円

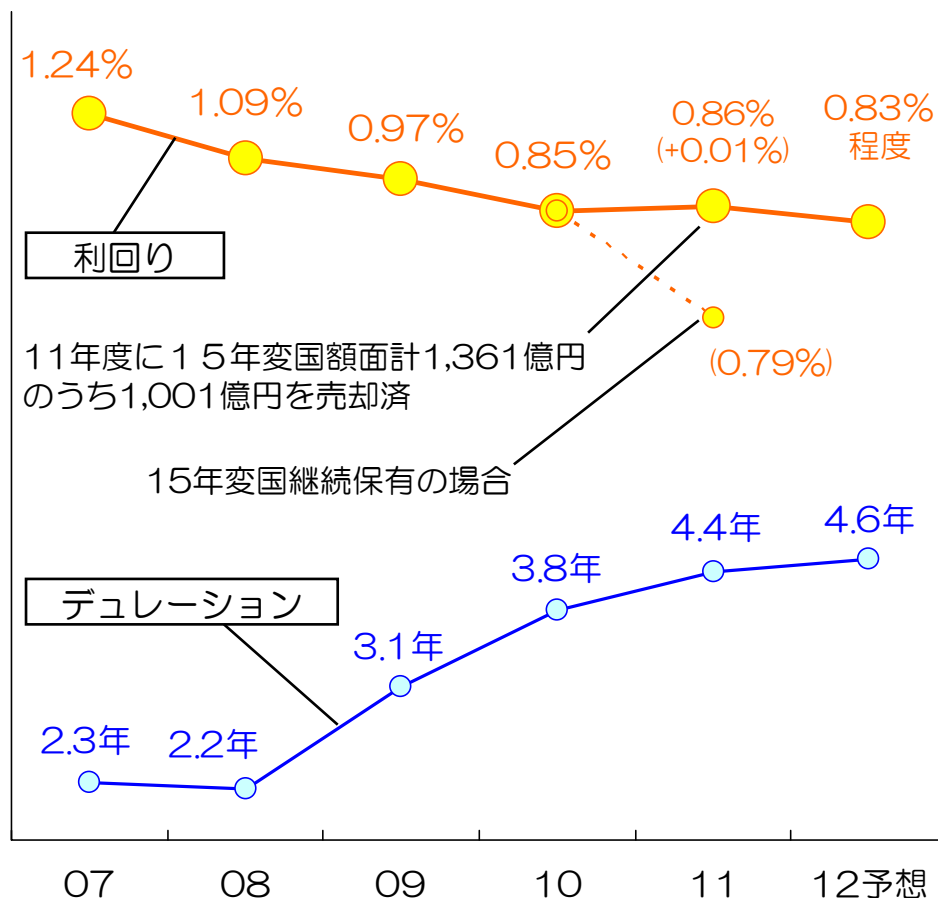
		12/3	保有割合		
国債	債	1,412	70%	95%	
	内変動利付国債	362			
	政府保証債	762			
	地方債	181			
	公社債	債	78		30%
		金融債	333		
		事業債	270		
		円建外債	322		
債券	3,361	100%			
株式	97		3%		
受益証券	79		2%		
合計	3,537		100%		

- 自己資本に対する割合 9.6%
- 東京/茨城/神奈川の地域銀行6行平均 20.6%

今後の方針

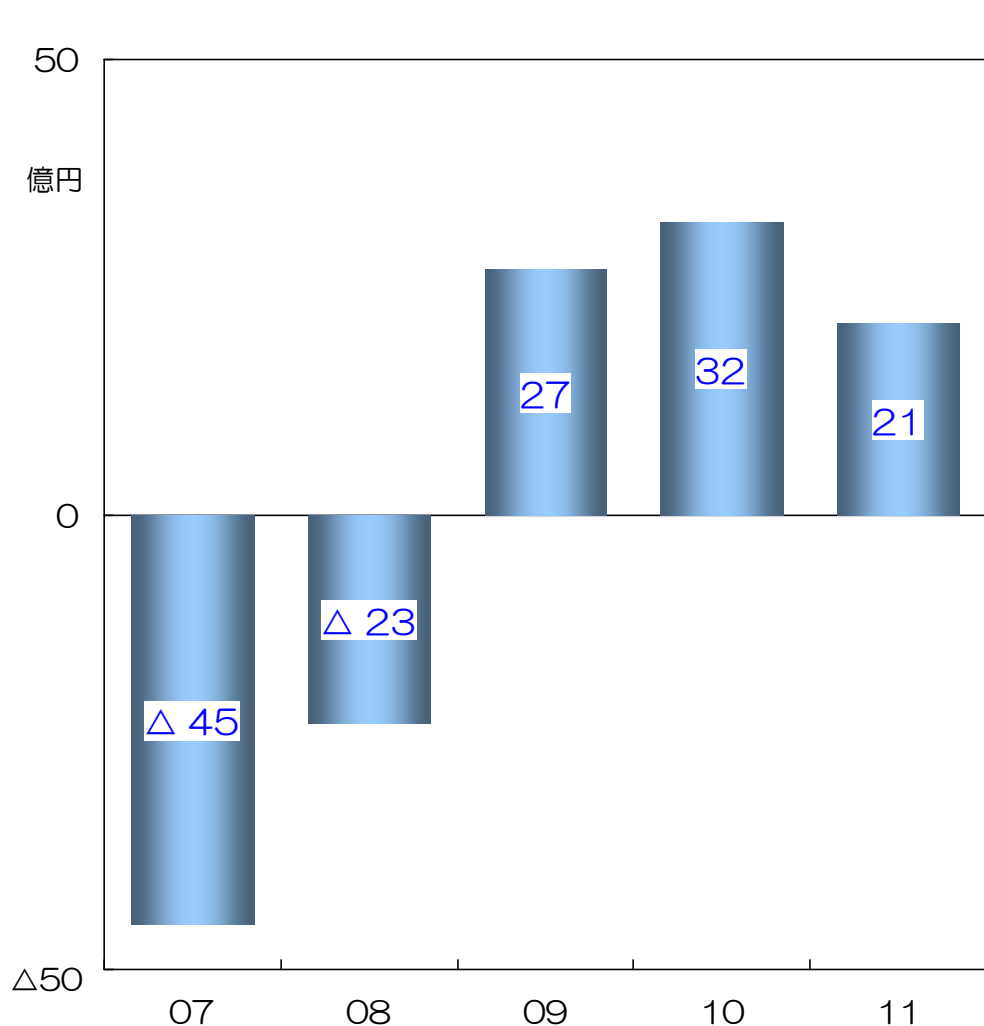
- 市場動向の推移を踏まえながら、運用方法の多様化等で更なる利回り向上を図る。

利回り・デュレーション



(2) 有価証券評価損益

評価損益

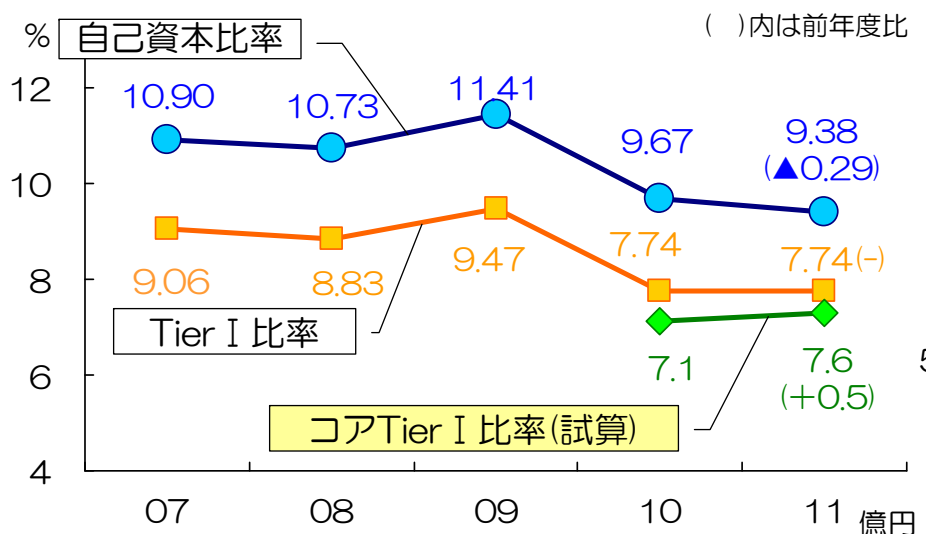


	億円	
	11年度	前年度比
有価証券評価損益	21	▲11
国債	19	▲23
固定利付債	17	12
15年変動利付国債	1	▲36
地方債	2	4
社債	24	8
その他	△23	2
外国債券	△15	4
受益証券	△7	▲2
株式	△2	▲3

理論価格評価から市場価格評価への変更に伴う評価益減少

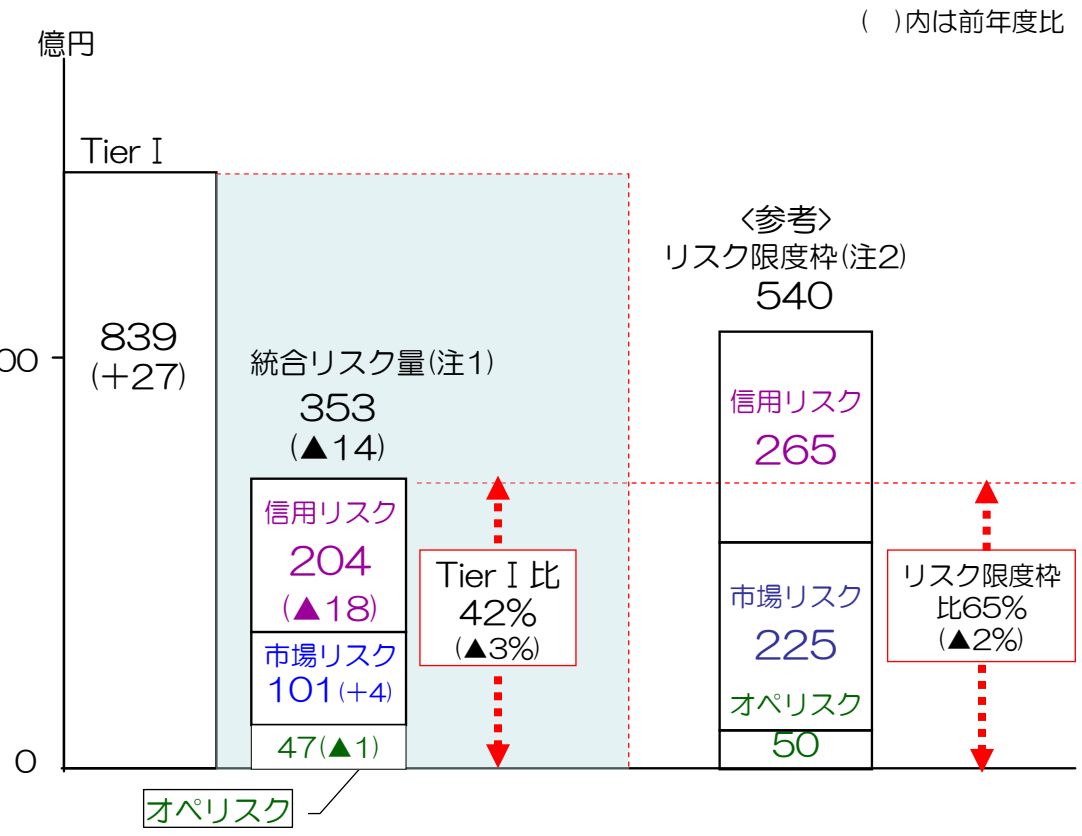
4. 自己資本比率と統合リスク量

自己資本比率の推移



自己資本額	1,017(+3)
当期純利益	+54
自己株式	▲13
配当金	▲14
一般貸引	▲25
Tier I	839(+27)
コアTier I (試算)	824(+76)
リスクアセット	10,842(+354)

統合リスク量と自己資本の比較



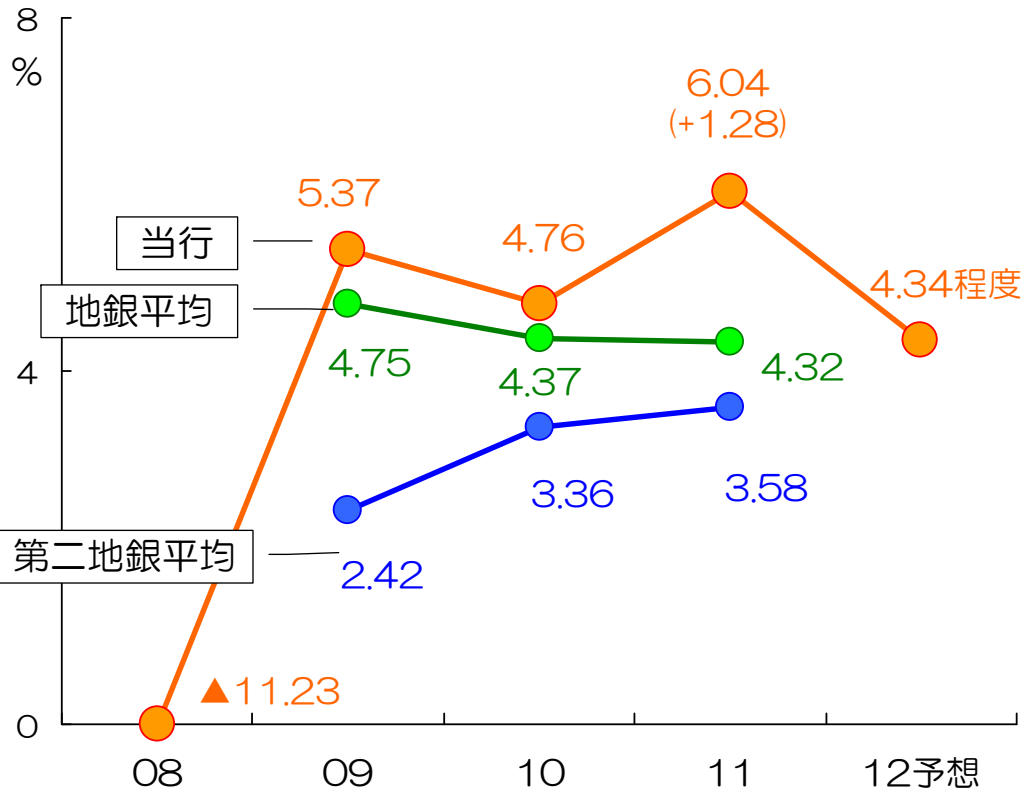
(注1) 信用リスク・市場リスクはVaR、オペリスクは基礎的手法。
 (注2) 統合リスク量が全額頭在化した場合でもTier I 比率2.5%(10年度末)が確保される額

今後の方針

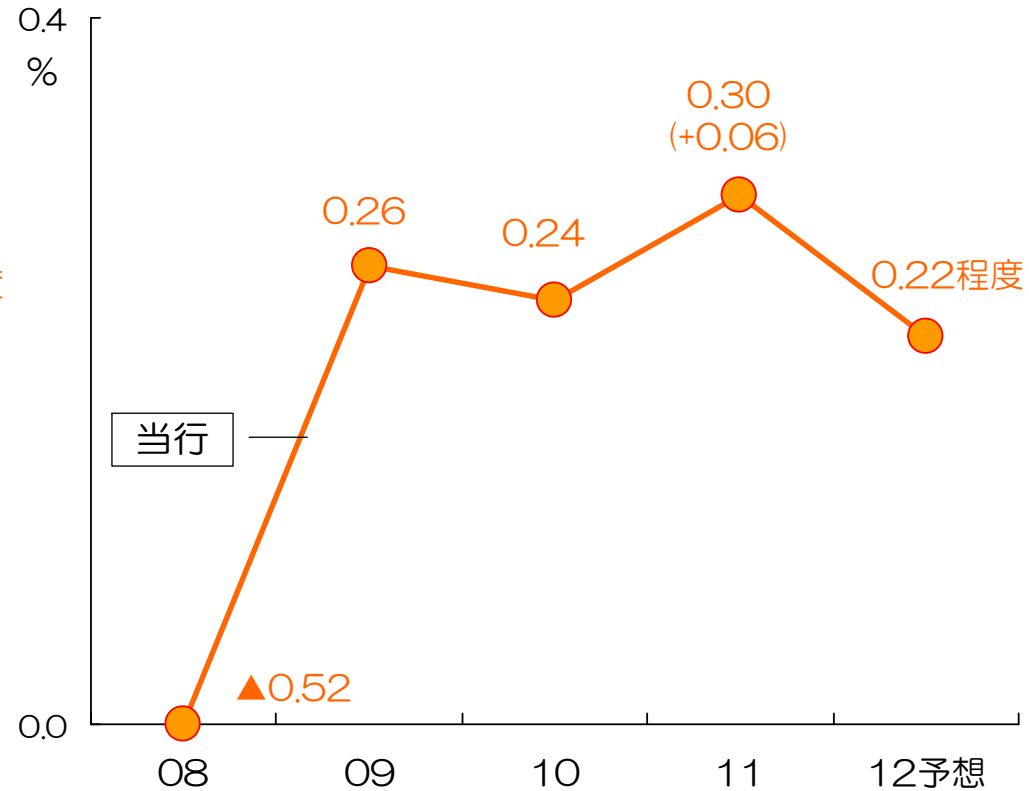
- 配当等の株主還元留意し、内部留保によるTier I 資本の蓄積を図る。
- 統合リスク量の適切なTier I 比の水準を目指す。

5. ROE・ROAの推移

当期純利益ROEの推移



当期純利益ROAの推移



※当期純利益ROE = 当期純利益 / { (期首純資産残高 + 期末純資産残高) / 2 } × 100、10年度以前は優先株式を除く。

当期純利益ROA = 当期純利益 / (総資産平均残高 - 支払承諾見返平均残高) × 100

地銀・第二地銀平均は各行決算短信より作成。

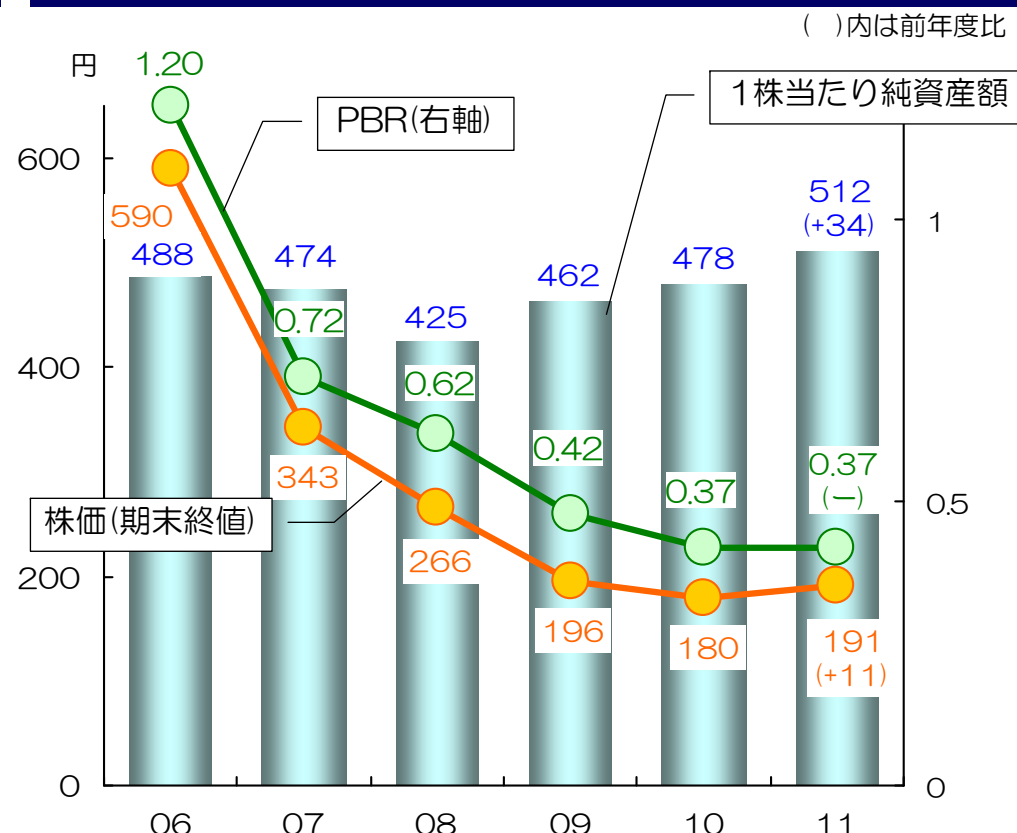
6. 株主還元策と1株当たり純資産額

配当金と配当性向の推移

	08	09	10	11	12計画
配当金	3円	3円	8円	8円	8円
配当性向	—	12.5%	36.5%	26.1%	35.3%
株主還元率	—	12.5%	36.5%	50.2%	35.3%

※株主還元率 = (自己株式取得額 + 年間配当額) / 当期純利益

当行の株価と1株当たり純資産額の推移



※1株当たり純資産額の算出にあたっては、自己株式を除く。

なお、09以前については、優先株を除く。

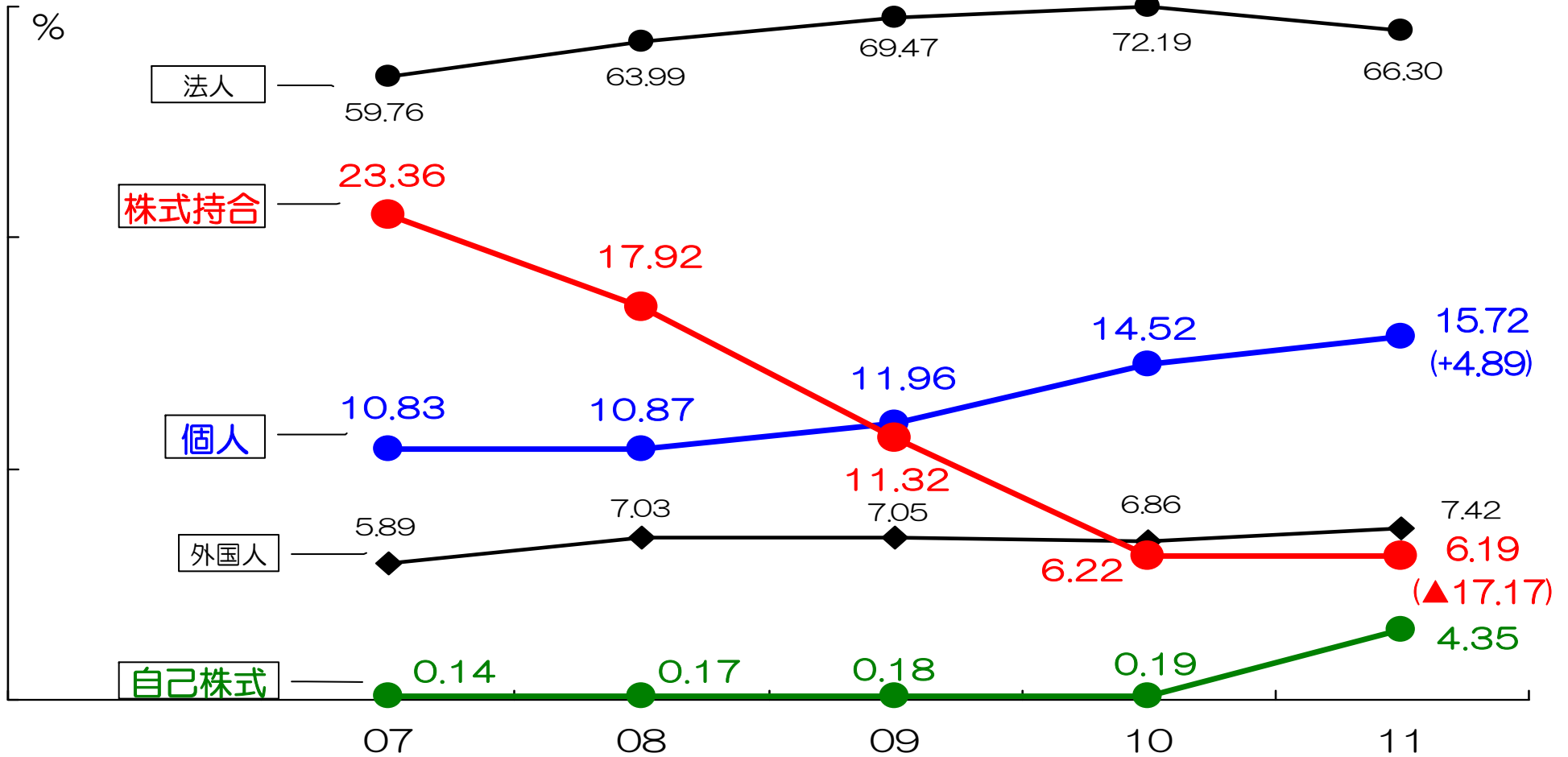
今後の方針

- 11年度は、8円配当を継続するほか、11年7月に、アイフルが所有する当行株式のうち、7,675千株(発行済み株式数の4.15%)に対して自社株買いを実施。株主還元率は50.2%。
- 12年度は、8円配当を継続実施予定。
- 今後も安定した配当を目指す。

7. 株主構成

当行の株主構成

()内は07年度比



8. コーポレートガバナンスの強化

社外取締役の選任

平成24年5月15日開催の取締役会において、新たに、井上 健氏を社外取締役に選任することについて、平成24年6月27日開催予定の第146期定時株主総会に付議することを決議。(現在、社外監査役2名就任中)

(略歴) 70年 日本銀行 入行
99年 日本銀行 人事局長を最後に退職
00~08年 社団法人全国地方銀行協会常務理事
11年 ときわ総合サービス株式会社代表取締役社長
現在に至る

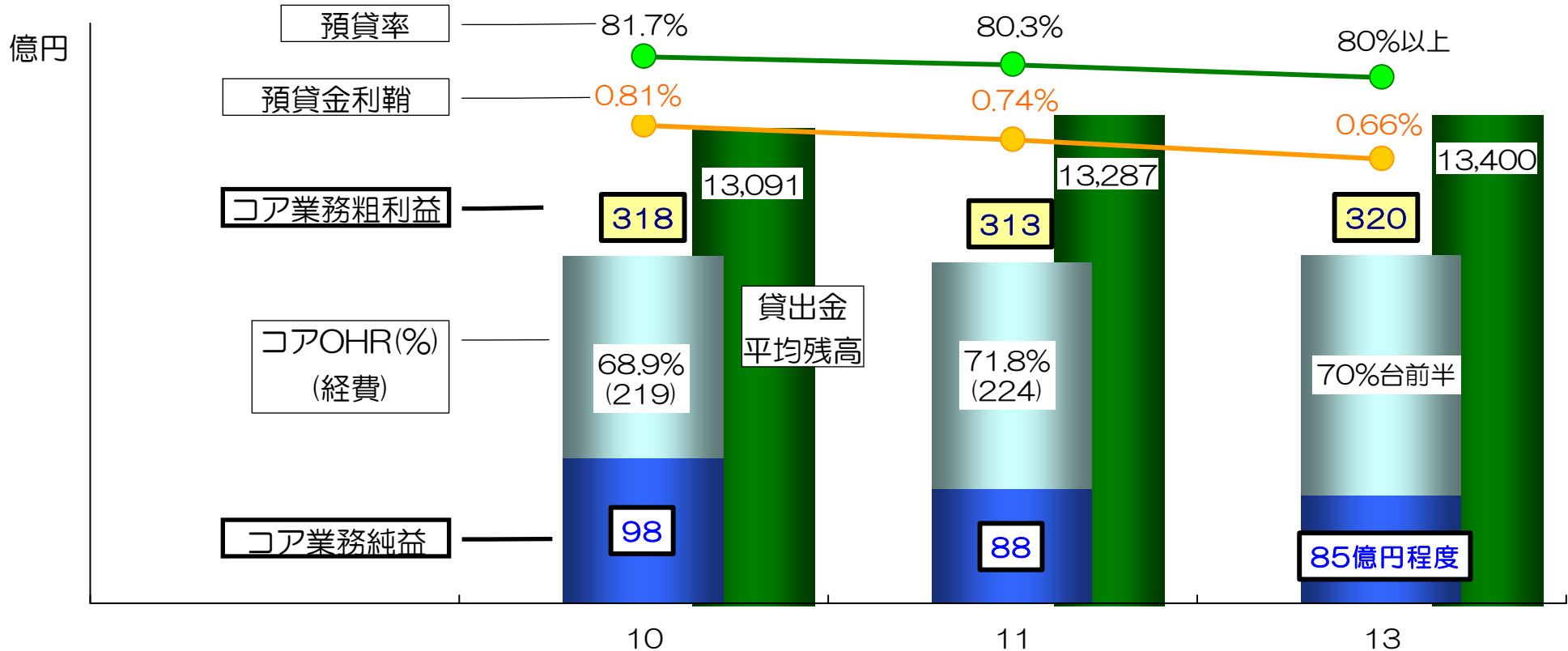
役員退職慰労金制度の廃止と打ち切り支給及び株式報酬型ストックオプション(1円ストックオプション)の導入

平成24年5月15日開催の取締役会において、下記事項を定時株主総会に付議することを決議。

- ① 役員退職慰労金制度の廃止と打ち切り支給
- ② 取締役(社外取締役を除く)に対する株式報酬型ストックオプション(1円ストックオプション)の導入

9. 中期経営計画(2013年度終了)の進捗状況

中期経営計画の進捗状況



当期純利益 (債券損益を見込まない)	42億円 (債券損益18億円計上)	54億円 (債券損益11億円計上)	計画期間中の年平均 40億円程度 (債券損益を見込まない)
自己資本比率	9.6%	9.3%	10%以上
Tier I 比率	7.7%	7.7%	8%以上
不良債権比率 (部分直接償却後)	3.7% (3.0%)	3.2% (2.7%)	2.5%程度 (2%台前半)

本資料には、将来の業績に係る記述が含まれています。こうした記述は将来の業績を保証するものではなく、リスクや不確実性を内包するものです。将来の業績は経営環境の変化等により、異なる可能性があることにご留意ください。

本説明会資料やIRに関するご意見、ご感想、
お問い合わせは下記までお願いいたします。

株式会社東日本銀行 経営企画部 IR室

T e l : 03-3273-4073

F a x : 03-3273-5396

E - M a i l : keieikikakubu@higashi-nipponbank.jp